

【種類別明細書記入例】

所有者名		枚のうち		令和 8 年度		種類別明細書 (全資産用・プレ申告用)		帳票識別コード		申告区分		処理方式		申告書等送付番号	
償却 太郎		1 枚目						XX02		<input type="checkbox"/> 当初申告 ・ <input type="checkbox"/> 修正申告		<input type="checkbox"/> 一般処理 ・ <input type="checkbox"/> 電算処理		9812345678910112	
行番	異動区分	資産の種類	物件番号	資産の名称等	数	取得年月	元日取得	取得価額	耐用年数	減価残存率	価額	課税標準の特例	課税標準額	増減事由	備考
					量	年 月	(注4)	(注2)				率	コード		
1	1	50	50101	外構工事		4 14 09		33,680,000	15						
2	1	50	50102	看板		4 14 09		1,420,000	10						
3	1	50	50103	LAN配線		4 14 09		326,000	10						
4	2	50	50104	冷凍機		4 28 11		4,939,000	9						
5	2	6	50105	エアコン		4 14 09		0	5					4 R75 廃棄	
6	2	6	50106	タイムレコーダー		4 28 11		182,300	5					4 2台中1台廃棄	
7	3	6	50107	レジスター		5 04 08		330,000	5					6 消費税込加算忘れ	
8	1	6		パソコン	1	5 06 09		170,000	4					1 R06取得 (R07申告もれ)	
9	1	6		ワークステーション	1	5 07 05		200,000	5					1	
10	1	6		測定器	1	5 07 10		350,000	9					1	
11	1	6		プリンター	1	5 08 01	1	2,100,000	5					1 元日取得	
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
小 計								14,643,400			1,567,509				

第一十六号様式別表 (提出用) (用紙日本産業規格 A4・草) (第十四条関係)

《物件番号欄》
減少資産があり二重線を引く場合、物件番号欄には線を伸ばさない。

《異動区分の記入》
資産の異動がある場合、増加=1 減少=2 訂正=3の番号を記入する。

※減少(異動区分2)の場合、減少後の取得価額を上部に記載(全部減少の場合は0)

《取得年月(年号)》
年号の欄は、令和=5,平成=4,昭和=3として表記する。

《元日取得》
増加資産の取得日が1月1日である場合は、元日取得の欄に1を記入する。

《増減事由》
増減事由の欄には資産異動の理由を記入する。

新品取得 =1
中古品取得 =2
売却 =3
滅失 =4
移動 =5
その他 =6

注意1 「異動区分」の欄は、1増加、2減少、3訂正のいずれかの数字をご記載ください。
注意2 「資産の種類」の欄は、1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品 のいずれかの数字をご記載ください。
注意3 「取得年月」の年号欄は、3 昭和 4 平成 5 令和 のいずれかの数字をご記載ください。
注意4 「元日取得」の欄は、元日(1月1日)に取得した場合には1をご記載ください。
注意5 「処理方式」が「一般処理」の場合、「異動区分」が2減少の資産について、「取得価額」は減少後の「取得価額」((例)全部減少の場合は「0」が入ります)をご記載ください。
注意6 「増減事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3売却、4滅失、5移動、6その他 のいずれかの数字をご記載ください。

※各項目の細かな説明等は申告の手引8～11ページに記載しています。ご確認ください。